第２号様式（第２条第１項）

**横浜港臨港地区内の構築物建設（用途変更）届**

　　年　　月　　日

横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号）

臨港地区内の構築物（建設・用途変更）について、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　建築主住所  　　氏名または名称 |  | |
| ２　敷地の地名地番 | 横浜市　　　区 | |
| ３　該当分区 | □商港区　　　□工業港区　　　□マリーナ港区 　　□修景厚生港区 | |
| ４　主要用途 |  | |
| ５　敷地面積 | ㎡ | |
| ６　建築面積 | ㎡ | |
| ７　延べ面積 | ㎡ | |
| ８　構造 |  | |
| ９　工事予定期間 | 着　工　　　　　　年　　月　　日  竣　工　　　　　　年　　月　　日 | |
| 10　工事種別 | □新築　　□増築　　□改築　　□移転　　□用途変更 | |
| 11 用途変更 | (1)　変更前の用途 | (2)　変更後の用途 |
| 12 用途変更理由 |  | |
| 13　添付書類 | 案内図・配置図・平面図・立面図・断面図・求積図 | |

【備考】

１　横浜港の臨港地区内に建設（用途変更）される構築物の建築主は、建築主事及び指定確認検査機関に建築確認申請書を提出する前に、港湾局港湾管財課に次の書類を提出すること。

(1)　横浜港臨港地区内の構築物建設（用途変更）届（第２号様式）に案内図、配置図、平面図、立面図、断面図、求積図を添付のうえ、正２部、副１部の合計３部

　 (2)　臨港地区内の用途規制に関する調書（第１号様式）　１部

２　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

３　構築物建設については、１～１０、用途変更については、１～１２を記入すること。

|  |
| --- |
| 【適合印】 |

第１号様式（第２条第１項）

**臨港地区内の用途規制に関する調書**

　　年 月 日

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　事務担当者事業所名

　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

１　事業概要

（敷地内で行っている事業を記入すること。）

２　事業行為と横浜港の関係

　　（海上輸送の割合、もしくは臨港地区内の事業者との関係について記入すること。）

３　今回、建設する施設の具体用途、並びに概要

　　（上記事業の附帯施設の場合は、その関連を記入すること。）

４　その他

＊この調書は１部提出ください。